



子どもを守るため通学路の安全強化とヤングケアラーの支援を求める



一 通学路の安全強化について
 問 本市の通学路の安全強化に向けた、今後の新たな取り組みの導入はどのようか。
 答 通学路見守りボランティアの登録制度を開始する予定である。また、歩行者への注意を促す路面標示シールの充実を図るとともに、イメージハンブなど効果的な路面標示の導入も検討していく。

要望 道路幅が狭い、車の交通量が多いなど地域や学校によって環境は異なるため、それぞれに適した交通安全対策を行うとともに、子どもの目線に合わせた交通安全対策を進めてほしい。

二 ヤングケアラーの支援について(その2)
 問 令和3年6月の一般質問では、実態調査を検討し、既存の相談支援機関を生かすとの答弁だったが、その後の取り組みはどのようか。
 答 第1に、関係者向けの研修や学ぶ機会の推進を図っている。第



ヤングケアラーの早期発見・支援を(厚生労働省HPより)

2に、関係各課の連携を強化し、周知や実態把握など適切な支援につなげていく方策について検討している。第3に、支援の実務担当者や学校警察連絡協議会、園長校長会などに、国のヤングケアラーの調査報告や方針、リーフレットなどを配布し、周知を図った。
要望 未来を担う子どもたちのために、早期の実態調査や相談窓口の設置、中心になる担当課を定めるなど、市長の決断で早期支援に努めてほしい。



市民一人一人を尊重して安心・安全なまちづくりを



一 エイジフレンドリーシティについて
 問 基本理念の実現には市民などが主体となる取り組みが必要であるが、現状はどうか。
 答 ボランティアによる買物支援など、市民や民間事業者が行う取り組みのほか、地域高齢者支援センターを通じて高齢者の声を聴き、庁内において共有している。

要望 担い手の高齢化が進んでおり、10年先を見据えた支援を望む。
二 集中豪雨対策について
 問 豪雨被害の頻発化や甚大化が進む中、気象庁が令和4年6月から始めた※線状降水帯の予測情報

への対応はどうか。
 答 予測精度に課題はあるが、早期の水分活動に資するため、全庁的に情報を共有したい。
要望 4年7月から避難情報などをリアルタイムに把握できる総合防災情報システムを運用することであり、避難までの限られた時間を有効に活用してほしい。
三 教育分野における男女共同参画の推進について
 問 第5次男女共同参画基本計画では「あらゆる分野における女性の活躍」が挙げられており、一人一人が必要である。小・中学校での取り組み状況はどのようか。

線状降水帯の発生メカニズム(気象庁HPより)



市民に優しいSNSの活用を



一 デジタル社会における情報伝達ツールのより良い活用について
 問 SNSなどの普及で人との情報伝達が便利になり、匿名での誹謗中傷が社会問題となっているが、インターネット上での人権侵害の問題について考えはどのようか。
 答 誹謗中傷などは深刻な損害を与える危険性があるため、悩みを伺う相談窓口の体制を整えている。

二 はだの歴史博物館・桜土手古墳公園のさらなる利活用について
 問 両施設は歴史・文化の拠点として親しまれ、体験型の「コト消費」に注目が集まっていると考えられるが、取り組みはどのようか。
 答 拠点校である東中学校のサッカー部、南中学校の吹奏楽部を中心に、市内の陸上競技部と剣道部については、他校との合同部活動の枠組みを活用し実施した。

市民クラブ 八尋 伸二
中学校部活動の教職員負担軽減へ

一 休日における中学校部活動の地域移行について
 問 令和4年5月31日にスポーツ庁において文部科学省の有識者による「公立中学校の運動部活動改革を検討する会議」が開催され、5年度から7年度を改革集中期間と定めた。本市は3年度より、部活動の休日クラブ化の推進を国・県と連携し試行したが、実施した

答 男女混合名簿の使用や進路選択での男女格差解消に向けた指導の工夫など、全般的に男女共同参画社会への理解が進んでいる。
問 1年間の試行で目的である教職員の多忙化は軽減できたのか。
答 国の指標では顧問教職員の休日勤務日数を25%減らすことを目標としているが、本市の拠点校では約75%が削減された。合同部活動においても、休日の部活動に参加したのは、顧問35人のうち希望する10人のみであったことから、教職員の多忙化は軽減されたと考えている。
問 試行して分かった課題は何か。
答 ①指導者の人材の確保、②指導者への謝礼金などにかかる財源確保、③地域に移行することへの保護者の理解、④部活動の教育的な意義に対する意識の差など4点の課題があると分析している。
要望 指導者確保のため「人材バンク」を仮設置し、一定量の指導者を確保することを要望する。

えるなど、毅然と対応していく。
問 SNSなどの被害に子どもたちが遭わないよう道徳教育を充実すべきと考えるがどうか。
答 人権意識の向上も含めて道徳教育の推進を図っていく。
要望 デジタル社会でも、市民が心に傷を負わないような社会教育や学校教育の充実に努めてほしい。

魅力のある体験型講座の企画を(はだの歴史博物館)

部活動指導者を確保し教職員の負担軽減を

校における啓発はどのようか。
答 二次検査でフォトスクリーナーと同等の検査を実施し、精密検査が必要な場合には、医療機関へ受診勧奨している。また、GIGAスクールの導入で子どもの視力を取り巻く環境の変化に対応し、学童期から自身の目の健康管理ができるよう啓発に努めていく。
三 ねりんピック開催について
要望 全国から選手が集う大会の成功を目標に、脱フレイルの促進など、万全な準備で望んでほしい。

公園と博物館を一体的に活用し、実際に手で触れるなどの体験事業に取り組んでいく。また、団体の施設見学や出前講座の活用も高い、歴史・文化の魅力の創出や郷土意識の向上に努めたい。
要望 歴史的魅力を発信するため、体験型講座の企画をしてほしい。

2年以上続くコロナ禍で原油や物価高騰の影響を受ける人々がいるため、生活や地域経済の支援に向けた地方創生臨時交付金の活用をすべきと考えるがどうか。
答 国は、令和4年4月にコロナ禍における総合緊急対策を決定し、地域の実情に対応できる地方創生臨時交付金を拡充した。既に交付限度額は提示されており、市内における影響の実態を十分見極め、的確な施策を検討していく。
要望 クーポン券の発行事業など、地域経済の活性化や生活支援に必要な取り組みをしてほしい。

子ども視力について
二 子どもの視力について
 問 子どもの視力は6歳頃までに完成するため、3歳児健診で異常を見逃さない※フォトスクリーナーを導入すべきと考えるがどうか。
答 フォトスクリーナーを導入し、また、コロナ禍で視力低下が進み、目の健康を懸念するが、小・中学校



ポストコロナ社会に向けて市民のくらしの安心を築け



一 ポストコロナに向けた対策について
 問 2年以上続くコロナ禍で原油や物価高騰の影響を受ける人々がいるため、生活や地域経済の支援に向けた地方創生臨時交付金の活用をすべきと考えるがどうか。
答 国は、令和4年4月にコロナ禍における総合緊急対策を決定し、地域の実情に対応できる地方創生臨時交付金を拡充した。既に交付限度額は提示されており、市内における影響の実態を十分見極め、的確な施策を検討していく。
要望 クーポン券の発行事業など、地域経済の活性化や生活支援に必要な取り組みをしてほしい。

校における啓発はどのようか。
答 二次検査でフォトスクリーナーと同等の検査を実施し、精密検査が必要な場合には、医療機関へ受診勧奨している。また、GIGAスクールの導入で子どもの視力を取り巻く環境の変化に対応し、学童期から自身の目の健康管理ができるよう啓発に努めていく。
三 ねりんピック開催について
要望 全国から選手が集う大会の成功を目標に、脱フレイルの促進など、万全な準備で望んでほしい。

子どもの視力低下を防ぐ啓発を

議会の動向

- 5月
 - 26日(木)・議案送付
 - 30日(月)・議会運営委員会
- 6月
 - 2日(木)・市議会第2回定例会会議開会【傍聴者数1人】
 - 6日(月)・本会議(議案審議)【傍聴者数1人】
 - 代表者会議
 - 議会運営委員会
 - 議会報告会検討会
 - 8日(水)・総務常任委員会【傍聴者数8人】
 - 9日(木)・文教福祉常任委員会【傍聴者数3人】
 - 10日(金)・環境都市常任委員会(環境都市分科会)【傍聴者数3人】
 - 予算決算常任委員会
 - 13日(月)・代表者会議
 - 14日(火)・議会運営委員会【傍聴者数51人】
 - 15日(水)・本会議(一般質問)【傍聴者数19人】
 - 16日(木)・本会議(一般質問)【傍聴者数14人】
 - 追加議案等送付
 - 21日(火)・追加議案送付
 - 代表者会議【傍聴者数1人】
 - 議会運営委員会【傍聴者数1人】
 - 予算決算常任委員会【傍聴者数3人】
 - 市議会第2回定例会会議閉会【傍聴者数1人】
 - 議会運営委員会
 - 議会報編集委員会
 - 22日(水)・秦野市伊勢原市環境衛生組合議会第2回定例会
- 7月
 - 15日(金)・代表者会議
 - 議員連絡会
 - 総務常任委員会
 - 文教福祉常任委員会
 - 環境都市常任委員会
 - 議会運営委員会
- 20日(水)・代表者会議
- 8月
 - 3日(水)・議会報編集委員会

用語解説

※線状降水帯…次々と発生する発達した雨雲が列をなし、数時間にわたって同じ場所を通過・停滞することで作り出される線状に伸びる強い降水を伴う雨域のこと。
 ※フォトスクリーナー…瞳孔の写真を撮影することで、弱視の原因となる屈折異常や眼位異常を検出する機器のこと。